

令和 6 年度

菊川市事業成果書

(会計課・議会事務局・監査委員事務局)

静岡県菊川市

目 次

会計課・議会事務局・監査委員事務局

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

議事局 … 議会事務局
監委局 … 監査委員事務局

(様式 1)

事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 5 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 7 への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 6	R 7				
1	1	1	1	議員報酬等費		議事局	12	2	議事局	議事局	104,088,000	103,862,908	99.8%	
1	1	1	2	政務活動費		議事局	12	3	議事局	議事局	1,700,000	1,410,734	83.0%	
1	1	1	3	公用車管理費(議会事務局)		議事局	12	4	議事局	議事局	205,000	167,138	81.5%	
1	1	1	4	議会情報発信費		議事局	12	5	議事局	議事局	9,889,000	8,694,033	87.9%	
1	1	1	6	議会会議費		議事局	12	6	議事局	議事局	3,972,000	3,824,418	96.3%	
1	1	1	7	議会研修等負担金		議事局	12	7	議事局	議事局	1,174,000	1,168,963	99.6%	
2	1	3	1	財政調整基金費【会計課】		会計課	39	8	会計課	会計課	1,437,000	1,436,311	100.0%	
2	1	4	1	会計管理費		会計課	39	9	会計課	会計課	16,487,000	13,912,420	84.4%	
2	1	4	2	会計管理総務費		会計課	40	10	会計課	会計課	2,874,000	2,869,238	99.8%	
2	6	1	1	監査費		監委局	54	11	監委局	監委局	1,320,000	1,279,353	96.9%	
2	6	1	2	監査事務費		監委局	54	12	監委局	監委局	257,000	231,440	90.1%	
12	1	2	2	一時借入金利子償還費（一般会計）		会計課	126	13	会計課	会計課	126,000	125,018	99.2%	

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0001	議員報酬等費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策 2 議員活動の支援の実施
施策 3 現職議員の支援

<事業の目的>
地方自治法第203条の規定に基づき、議員に対する報酬、期末手当及び費用弁償を支給する。

<事業の概要>
議員活動の対価として菊川市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、報酬、期末手当、費用弁償等を支給する。

<事業実施内容>
・議員に対し、条例で定められた報酬及び期末手当、費用弁償を適切に支給する。

<事業成果>
・長期療養の議員がいたため、期末手当額の変更が生じたが、報酬及び期末手当、費用弁償とも適切に処理し、決められた支給日に支払いをすることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	104,088,000	103,862,908	△ 225,092	105,524,534	△ 1,661,626
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	104,088,000	103,862,908	△ 225,092	105,524,534	△ 1,661,626

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	62,820,000	62,742,303	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	22,357,000	22,210,105	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	18,153,000	18,152,600	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	758,000	757,900	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	104,088,000	103,862,908
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】
・議員から報酬の見直しの声が上がる中、議会基本条例第20条に基づき、議会市民アンケートや市議会の活動状況、人口等を踏まえた他市議会の報酬額を調査し、報酬額の検討を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・議会基本条例第20条に基づき、改選前の年度（令和6年度）に議会アンケートなどの結果を基に、議会改革推進委員会等で議員定数、議員報酬の検討を行い、必要となれば条例改正議案を提出する。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0002	政務活動費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策 2 議員活動の支援の実施
施策 2 会派活動の支援

<事業の目的>
議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。

<事業の概要>
議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会における会派又は会派に所属していない議員に対して政務活動費を交付する。

<事業実施内容>
・議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、申請に対し一人当たり100,000円を交付する。

<事業成果>
・政務活動費の申請に対し適切な事務処理を行い滞りなく交付することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,700,000	1,410,734	△ 289,266	1,608,540	△ 197,806
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,700,000	1,410,734	△ 289,266	1,608,540	△ 197,806

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,700,000	1,410,734
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,700,000	1,410,734
15 原材料費	0	0	執行率	83.0%	

【事業課題】
・コロナ禍前の日常に移行したことに伴い、研修会、先進地視察、調査活動等については、積極的に政務活動費を活用している。新たな議員構成となったことにより、より実質的な議員としての活動を立てることを求められているということが課題であると考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・交付後の政務活動費支出状況の確認を四半期ごとに通知し、計画的な活用ができているか確認し、指導できる部分は指導する。議会構成が変わったことにより、交付した政務活動費の有効活用を促す。また、支給については、現在各会派と会派に所属していない議員については、個人支給としているが、議会改革推進委員会からは、各会派ではなく個人支給とするべきとの意見もあるため、引き続き検討していく必要がある。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0003	公用車管理費(議会事務局)	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策 2 議員活動の支援の実施
施策 1 正副議長の活動支援

<事業の目的>
議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理する。

<事業の概要>
普通車 1 台の適正な維持管理

<事業実施内容>
・正副議長を対象とした市外で開催される会議等へ参加するため、議長車で送迎を行うことから、公務に支障が無いよう、議長車の適切な維持管理（点検・車検等）を行う。

<事業成果>
・議長車の車検を定期的に行うことで、正副議長が出席する会議等への送迎を行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	205,000	167,138	△ 37,862	118,428	48,710
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	205,000	167,138	△ 37,862	118,428	48,710

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	141,000	104,088	25 寄附金	0	0
11 役務費	31,000	30,250	26 公課費	33,000	32,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	205,000	167,138
15 原材料費	0	0	執行率	81.5%	

【事業課題】
・執行部から議長車の必要性が問われている。他市のように専属の運転手がない中、正副議長の送迎については職員が対応せざるを得ず、運転手として対応している時間は事務を行うことができないことが課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・他市議会と違い、事務職員が運転手を行っている中、議長車の管理や正副議長送迎等を行う職員（会計年度任用職員等）を専属で配置することにより、議長車の稼働、事務職員の時間内での事務時間の確保が見込まれる。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0004	議会情報発信費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策 1 開かれた議会の推進
施策 2 議会情報の公開

<事業の目的>
議会の公正性及び透明性を確保するため、議会の情報発信を行い、市民に開かれた議会を目指す。

<事業の概要>
本会議及び常任委員会の会議録作成に伴う反訳業務の委託、年４回の本会議の映像配信業務、年４回の議会広報誌の発行業務を行い、議会の情報を広く発信する。

<事業実施内容>
①議会の公正性及び透明性を確保するため、本会議の映像配信及び会議録の掲載を行った。
②議会活動をより広く市民に周知するための議会だよりの発行した。
③議会の実施内容等の情報発信を行った。

<事業成果>
①本会議の映像配信23日分（前年22日分）、本会議の会議録掲載23日分（22日分）を配信したことにより、議会の情報を広く発信することができた。
②議会だよりの5回（前年4回）発行したことにより、議会の情報を広く発信することができた。
③議会公式Facebookへの投稿22回（前年41回）、ホームページを105回（前年142回）更新し、議会の情報を広く発信することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	9,889,000	8,694,033	△ 1,194,967	8,263,987	430,046
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,889,000	8,694,033	△ 1,194,967	8,263,987	430,046

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,356,000	1,543,293	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	7,533,000	7,150,740	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		9,889,000	8,694,033
15	原材料費	0	0	執行率	87.9%		

【事業課題】
②改選があったため、細かなルールについては、引き続き議会だよりの編集委員会で確認していく。
③ホームページの更新回数が多く事務に苦慮している。また、令和３年度下半期からFacebookでの情報発信を開始したため、さらに事務量が増加している。開かれた議会を目指すため、情報発信は必要であるが、発信する内容等の精査、どのような事務処理を行うか課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
②改選により議会だよりの編集委員も変更になったため、違う視点による議会だよりの作成も考えられ、より多くの方に見ていただく広報紙として作成していく。
③ホームページや議会公式Facebookなど、様々な情報発信ツールがある中、必要な情報を精査することにより事務量の減を図る。特にホームページは、掲載方法を工夫することにより、更新回数の減や見易さの向上が見込まれるため、掲載方法の工夫に取り組む。

（様式2）

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0006	議会会議費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策 1 開かれた議会の推進
施策 1 本会議・委員会等の運営

<事業の目的>
議員及び議会の活動の支援、円滑かつ適正な議会運営を図る。

<事業の概要>
こども議会の開催、ペーパーレス会議の運営、他市議会視察受け入れなど、議員、議会活動の支援や、円滑な議会運営を行う。

<事業実施内容>
①本会議・常任委員会等におけるペーパーレス会議の実施した。
②小中学生を対象としたこども議会を開催した。
③行政視察については、多くの自治体からの受け入れを行い、情報交換を行った。
④議員及び議会の活動支援、適正な議会運営を図るため各種事務処理を行った。

<事業成果>
①会議に関しては、議会が主催するすべての会議においてペーパーレス化が図られた。
②こども議会について15名（前年11名）の参加があり、開催することができた。
③行政視察を10団体（前年12団体）の受け入れ対応をした。
④法改正に伴う条例の改正など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,972,000	3,824,418	△ 147,582	3,740,377	84,041
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,972,000	3,824,418	△ 147,582	3,740,377	84,041

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	406,000	396,924
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	223,000	222,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	188,000	104,500	24 積立金	0	0
10 需用費	311,000	286,151	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,176,000	1,166,643	26 公課費	0	0
12 委託料	658,000	657,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,010,000	990,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,972,000	3,824,418
15 原材料費	0	0	執行率	96.3%	

【事業課題】
①議員の改選があったため、タブレット端末の操作方法の支援をする必要がある。
②こども議会の募集要件については引き続き検討していく課題である。
③行政視察については、引き続き受け入れていきたいと考えているが、外壁工事の影響が懸念される。
④議会運営に当たり、令和7年2月に改選され、議会の構成も変わったため、市議会として議会改革の課題等を引き続き検討し、新たな視点を踏まえた上で、議会改革の推進を図っていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①引き続き議会改革を推進し、議会運営や議会活動の向上を図る。また、議会のICT化を推進することにより、議員又は議会の活動の幅が広がり質の高い活動が見込まれる。急速に発展している生成AIによる議事録作成などICTの活用により、より良い活動の推進が見込まれるため、今後も継続して取り組んでいく。
②募集要件については、より多く参加するようにしていく必要がある。継続的に行うことで、議会をはじめ行政に関心を持たせるようにしていきたい。
③行政視察については、基本的には受け入れる方向性は変わらないため、今後も受け入れていくが、改選により対応される議員も変わられるため、対応についてはしっかりとした準備が必要である。
④議会改革については、まだ実施できてない改革項目や改正により議会改革推進委員も変わるため、内容について改めて確認するとともに新たな項目についても検討していく必要がある。

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0007	議会研修等負担金	重点								

<総合計画における位置づけ>		
基本目標	77	市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	2	議員活動の支援の実施
施策	3	現職議員の支援
<事業の目的>		
調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究することや、各市議会議長会や協議会に参加し、他の市議会等との情報交換や交流を図る。		
<事業の概要>		
議会運営委員会・常任委員会の視察研修を実施し、調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究する。		
他の市議会等との情報交換や交流のため、各市議会議長会や協議会に参加する。		
<事業実施内容>		
①県市議会議長会が主催する議員研修会への参加をした。		
②菊川市議会が主催する浜岡原子力発電所再稼働に関わる意見書に基づく原子力勉強会を実施した。		
③議会基本条例第14条に基づく議員研究会を開催した。		
<事業成果>		
①県市議会議長会が主催する議員研修会（7/18）に参加し、議員の研鑽が図られた。		
②原子力勉強会については、第1回目に関西電力㈱美浜原子力発電所施設（福井県美浜町）及び日本原子力発電㈱美浜原子力緊急事態支援センター（福井県美浜町）の視察を7月24日・25日に実施し、稼働している原子力施設、廃炉処理や原子力災害時における緊急事態等を支援する施設について、また第2回目については、12月定例会、議員の改選時期と重なったことから中止とした。		
③議会基本条例第14条に基づく議員研究会を1回開催し、静岡県職員の職員を講師としネットゼロ社会における脱炭素社会実現に向けた県の取組についての知識向上が図れた。		

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	1,174,000	1,168,963	△ 5,037	885,050	283,913
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,174,000	1,168,963	△ 5,037	885,050	283,913
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	560,000	555,653
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	6,000	6,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	608,000	607,310	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	1,174,000	1,168,963
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%	
【事業課題】						
②浜岡原子力発電所の再稼働に関する意見書に基づく原子力勉強会については、意見書提出から数年が経過し、新たに計画する勉強会を組み立てるのが困難になってきた。						
③議会基本条例に基づく議員勉強会の講師派遣料が10万円であるため予算内で講師を招致（リモート含む）することが難しいことが課題である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②原子力勉強会については、今後どのような内容の知識習得を行うか議会として協議し組み立てること、						
③議員研究会の講師派遣料については、全国市議会議長会が定める標準講師料（交通費宿泊費は別）と同額を予算計上し、議員が求める知識向上が図れる研修を行う。						

款	02	總務費	項	01	總務管理費	目	03
事業	0001	財政調整基金費【會計課】				重点	

<総合計画における位置づけ>

基本目標	67	行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策	1	公金の管理及び運用
施策	1	確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する

<事業の目的>

確実、安全確保を基本に公金を管理するため、財政調整基金事業において、財政調整基金等の管理及び指定金融機関等との調整・検査を行い、健全な財政運営を図る。

<事業の概要>

財政調整基金及び減債基金の満期時期等の管理や指定金融機関との出納事務を円滑に進めるための調整並びに金融機関検査（年１回・３件）を行う。

<事業実施内容>

①市の指定金融機関等３件に対して金融機関検査を実施し、監査委員へ報告した。

②確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、各課からの月別収入予定額・支出予定額の報告により毎月の資金計画を策定した。

<事業成果>

①市の指定金融機関等に対して金融機関検査を実施し、経営状況の把握や市税等の収入日計処理方法等の相互確認ができた。

②毎月資金計画を策定し、適正な資金運用が図られた。

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	1,437,000	1,436,311
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,437,000	1,436,311
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】	
	①市の指定金融機関等の経営状況を随時把握する必要がある。 ②出納整理期間等の歳計現金が少ない時期の歳出に対応できるよう、適正な資金運用管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①適切な資金の運用管理のため、市の指定金融機関等の経営状況をディスクロージャー誌等で随時把握する。

②出納整理期間等の歳計現金が少ない時期に適正な出納処理を行うため、各所属からの漏れのない報告により精度の高い資金計画を策定する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費	所属	0102010100-0000	会計課
事業	0001	会計管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策 2 適正な歳入・歳出処理
施策 1 公金の歳入・歳出事務を適正に処理する

<事業の目的>

公金の歳入・歳出等の会計業務に関して、会計管理事業において、関係調書の審査・確認や決算書の調製等を実施し、適正な事務の執行を図る。

<事業の概要>

関係調書の審査・確認及び是正指導を行い、不備調書の削減に努めるとともに、決算書の調製及び法定調書作成等の処理を行う。

<事業実施内容>

- ①会計事務処理の適正執行を図るため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や歳入歳出外現金の出納管理を実施した。
②令和5年度決算書を調製し議会へ上程した。
③法定調書作成事務については、対象者へ源泉徴収票の送付を行い、税務署や各市町への提出分は電子申告により対応した。

<事業成果>

- ①一般会計、特別会計（病院事業会計を除く）の歳入及び歳出に関する会計事務について、会計事務処理における適正な執行が図られた。
②令和5年度決算書を議会へ上程し可決されたことで、適正な決算処理及び決算情報の公開が図られた。
③法定調書作成事務について、期日までに処理を完了したことで会計事務処理における適正な執行が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	16,487,000	13,912,420	△ 2,574,580	4,318,958	9,593,462
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	161,716	△ 161,716
	一般財源	16,487,000	13,912,420	4,157,242	9,755,178

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	257,000	247,726	25 寄附金	0	0
11 役務費	15,766,000	13,218,644	26 公課費	0	0
12 委託料	385,000	369,050	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	79,000	77,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,487,000	13,912,420
15 原材料費	0	0	執行率	84.4%	

【事業課題】

- ①指定金融機関等の公金取扱手数料請求に伴い、随時手数料の件数と金額の把握を行い、請求額をできるだけ抑えるため、各所属へ削減に向けた取り組みの依頼や削減方法の周知を引き続き行う必要がある。
②決算書の調製を迅速かつ適正に行う必要がある。
③法定調書作成に伴う個人情報を適切に扱う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①公金取扱手数料をできるだけ抑えるため、歳入については各所属に税金等の納付方法を口座振替にすることの推奨や手数料等の納付書発行枚数の削減の協力を求め、歳出については、支払方法を取扱手数料が少額である口座振込を選択することを推奨し、振込口座の相違等がなく確実に完了できるよう調書の審査・確認を強化する。
②適正な決算書調製のため、各会計の出納閉鎖後の処理を迅速に行う。
③個人情報の漏えいを防ぐため、個人番号通知書を扱う部署に対し漏えい防止の周知を行う。

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費	所属	0102010100-0000	会計課
事業	0002	会計管理総務費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	67	行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策	3	適正な会計事務処理
施策	1	適正な会計事務処理のレベル向上を図る

<事業の目的>

適正な会計事務処理のレベル向上を図るため、会計管理総務事業において、研修会等に参加することにより会計事務に係る知識を習得し、会計業務の円滑化と効率化を図る。

<事業の概要>

研修等の参加により事務処理方法等の把握及び情報交換による知識の習得に努め、職員の事務処理能力向上や効率化を図る。また、各課会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことにより、会計事務処理を円滑に行う。

<事業実施内容>

②不備調書の件数を毎月集計し、年3回集計結果を通知することにより注意喚起を行った。

<事業成果>

①静岡県市政事務研究会（会計部会）が書面開催となったが、他市の事務処理方法の把握・研究ができた、また、職員研修をウェブにて受講し、専門知識の向上が図られた。

②不備調書等の指導や全庁へ通知で注意喚起することにより、期限内に出納事務を完了した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,874,000	2,869,238	△ 4,762	2,440,634	428,604
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,874,000	2,869,238	△ 4,762	2,440,634	428,604

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,165,000	2,161,536	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	671,000	670,302	18 負担金、補助及び交付金	38,000	37,400
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,874,000	2,869,238
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

①近年市政事務研究会等が書面開催となり、他市の担当者との交流及び詳細な情報交換を行うことができない。

②不備調書件数が多いため差し戻し等指導に時間を要し、出納事務に支障をきたすことがある。

②不備調書件数が多いため差し戻し等指導に時間を要し、出納事務に支障をきたすことがある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①他市の担当者と情報交換を行うため、各種手段にて積極的に繋がりを持ち情報収集に努める。

②適正かつ確な会計処理を継続して行うため、引き続き係員の専門的な知識の向上を図り、不備調書の削減に繋がるよう随時周知・指導を行う。

（様式2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	所属	0105010000-0000	監査委員事務局
事業	0001	監査費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 55 公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する
政策 1 適正な監査等の実施
施策 1 定期監査・決算審査等の実施

<事業の目的>

公正で合理的かつ効率的な行政運営を図るため、適正な監査・検査・審査を実施する。

<事業の概要>

定期監査、財政援助団体等の監査、例月出納検査、決算審査等を実施する識見監査委員と議会選出監査委員の報酬。

<事業実施内容>

・定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率審査など実施し、結果を議会及び市長に提出及び公表した。

<事業成果>

・年間の監査計画に基づき、監査・検査及び審査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の運営確保に繋げることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,320,000	1,279,353	△ 40,647	1,320,000	△ 40,647
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,320,000	1,279,353	△ 40,647	1,320,000	△ 40,647

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,320,000	1,279,353	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,320,000	1,279,353
15 原材料費	0	0	執行率	96.9%	

【事業課題】

・各種監査調書や資料を紙媒体で提出しているため、枚数を減らすことも必要となっている。また、各種資料のデータ化の検討も視野に入れることも必要であるが、使い勝手が悪くならないよう慎重に移行準備を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・監査調書として担当課から提出される資料については、説明資料として他の用途で使えるよう、誰が見ても分かりやすい資料となるよう、担当課と連携を図り改善を加えていきたい。また、刊行物や各種資料の提出についても可能なものはデータ化していくなど、担当課の作成時間の短縮を図り、業務の効率化に繋げていきたい。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	所属	0105010000-0000	監査委員事務局
事業	0002	監査事務費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 55
- 公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する
- 政策
- 5
- 監査水準と能力の向上
- 施策
- 1
- 研修会・研究会の参加

<事業の目的>

各都市監査委員会が主催する総会及び研修会等に参加し、監査委員及び職員の能力向上を図るとともに情報交換による知識の習得に努める。

<事業の概要>

監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する研修会・研究会（全国、東海地区、東海・近畿・北陸三地区共催、静岡県）にかかわる旅費及び負担金

<事業実施内容>

・監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する総会・研修会等（東海地区、三地区共催、静岡県）に参加した。

<事業成果>

・全国都市監査委員会主催の総会・研修会が台風のため欠席となったことに伴い、関連する普通旅費、費用弁償の支出が少なくなった。一方、その他の総会・研修会の参加及び他市との交流や情報交換により、知識の向上が図られ、日頃の監査業務へ活かすことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	257,000	231,440	△ 25,560	454,766	△ 223,326
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	257,000	231,440	△ 25,560	454,766
					△ 223,326

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	112,000	107,800
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	123,000	101,640	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	22,000	22,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	257,000	231,440
15 原材料費	0	0	執行率	90.1%	

【事業課題】

・適正かつ円滑な監査事務を行う上では、監査委員及び職員の研修機会を設けることが必要であるが、議会日程と監査日程が重なることがあるため、引き続き、議会と連携した日程調整が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・各都市監査委員会が主催する研修会及び研究会などに監査委員及び事務局職員が参加できるよう、当市の監査日程を調整するとともに、日程と重なった場合は柔軟な対応ができるよう便宜を図る必要がある。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	所属	0102010100-0000	会計課
事業	0002	一時借入金利子償還費（一般会計）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする 政策 1 公金の管理及び運用 施策 1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する <事業の目的> 確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、一時借入金利子償還金事業において、資金計画を策定し、安全かつ効率的な資金運用を図る。 <事業の概要> 確実、安全な出納管理を行うため、資金計画表を活用し一時的な資金不足に対して財政調整基金からの繰替運用等で資金調達を行う。 <事業実施内容> ・資金を確実、安全かつ効率的に運用する目的のため、資金計画表を活用して歳計現金の資金不足に対応し、繰替運用に係る利息を支出した。 <事業成果> ・各課からの報告を基に毎月資金計画を策定し、財政調整基金の繰替運用による適切な資金調達を行い、歳計現金の実質不足に対応した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	126,000	125,018	△ 982	3,974	121,044
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	126,000	125,018	△ 982	3,974	121,044

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	126,000	125,018
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		126,000	125,018
15	原材料費	0	0	執行率	99.2%		

【事業課題】					
・適正な歳計現金の額を把握するため、各担当の資金計画への確実な入力求め、資金計画の必要性を示し入力漏れがある部署については直接指導を行う必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・繰替運用に伴う支出金額を最小限にするため、精度の高い資金計画を策定し歳計現金を把握したうえで、必要最低限の財政調整基金の繰替運用を実施する。					

